

(2017年9月29日講演)

1. 「世界と日本の漁業について」

公益財団法人東京財団 上席研究員 小松正之 主査

「世界と日本の漁業の動向」については、資料 P1 のグラフを見てもらえれば分かるが、簡単に言えば世界の漁獲は伸びてきた。しかし、伸びてきたのは養殖だけであり、漁船漁業については、横ばいである（資料 P2、3）。世界の漁業生産量 1950 年から 2015 年までを見てもらえれば、1990 年ごろから横ばいである。中国が右肩上がりになっているが、国際的に有名な話は、中国の漁獲データはでたらめで、多分中国はこの半分とか 3 分の 2 であるので、漁船漁業、天然漁業の漁獲は減っているのではないか。その中で先進国だけが何とかやりくりしているが、資料 P4 の世界の海洋漁業資源の利用状況を見ると、世界の資源のうち健全な資源状態にあるもの、緑で開発に余地があるというのはわずか 10.5% であり、一番上の赤で書いた過剰資源の乱獲というのが 31.4%。満限利用というのは、これはぎりぎりまで増加率と漁獲の値がイコールだということも、これもずっと一貫して増えていて、今 58.1% である。

世界の動向に対して、日本はどうかであるが、漁業と養殖業を両方足してみると、1984 年には 1,282 万トンあったものが、現在では 431 万トンである。遠洋漁業は 1970 年代の半ばに 400 万トンあり、沖合漁業については、1980 年代の初めから後半にかけて大体 700 万トンあった。沿岸漁業については、大体 220 万トン～240 万トン程度あったし、養殖業については 135 万トンあったが、現在では凋落して 431 トンで、昨日も道庁の資料を見ていたが、サケが半分である。岩手県の方と話していると、1 尾当たりの筋子の数が少ない、卵の数が小さい、卵の膜が脆弱だとか、そのようなことまで言っていて、中長期的にサケマス、スルメイカ、ひどいのがホッケ、それからサンマ、皆軒並み減少で、増えているものが何もない（資料 P5）。

日本は金額でもずっと下がり気味である（資料 P6）。資料 P7 以降にずっと日本のデータが出ている。資料 P14 は日本の後継者の状況を書いたものであり、全国ベースでは 20% を割っている。宮城県が多いようであるが、北海道に比べて宮城が多い理由はよく分からないが、2013 年であるから震災で減ったはず。アンケート上では減っているが、センサス上では減っていないという不思議な現象である。原因が分からない。漁業者の地位にしがみついているのかもしれない。

資料 P15、16 は、私が関与したホッコクアカエビの状況で、IQ 個別割当を 2011 年から導入して、1 経営体当たり赤字が 800 万円だったが、売り上げが大体 6,000 万円ぐらい。あまり大きい漁業ではないが、15 年で 300 万円になって、去年あたりが 600 万円に上がってきて、この前エビの漁業者の方から、「もうかっている」という電話があり、やりだしたこ

ろの 1.5 倍にはなったということであり、やはりやりようだなと思い、どうしてほかはやらないのかと思うが、どうもほかは政府から補助金をもらっているから、そちらのほうが楽なのかもしれない。カツオ、マグロについては、じりじりと生産量も生産金額も減っており、資料 P17 はかい巻きの海域を入れての数字である。かい巻きは日本は全然伸びていない。ほかの国は伸びているわけであるが。これは日本周辺海域を入れると 20 万トンぐらいが 7 万トンだとか、5 万トンだとか、特に高知のあたりもほとんどカツオ、マグロは取れていないという状況である。

そういうことに比較して外国の状況であるが、資料 P18、19 のニュージーランドを見てもらうと、ニュージーランドは 1990 年ごろからクォーター制度になっており、最近漁獲量はピークから横ばいから右肩下がりであるが、これはニュージーランドも無理して魚を取らない傾向があり、金額で見ると右肩上がりに突然なっていくと。つまり、取るだけでなく、売って何ぼに焦点を当てている。ニュージーランドの下の方は、養殖業も提示しているし、資料 P20 のオーストラリアについても、小さい漁業国ではあるが、やはり漁業生産、養殖とも無理して取っていないくて、金額を伸ばしていくと。

資料 P21 の中国については、これは一つ参考までであるが、ほとんどの伸びが養殖、特に内水面の養殖である。

アメリカはここ 30 年ほどずっと生産が安定している。ベーリング海から始まって、今東海岸のほうまでキャッチ・シェアという、いわゆる ITQ が入ってくる。アメリカの場合は東海岸のニューイングランドのあたりは、歴史も長いものであるから、直接の ITQ は嫌だということで、グループを組んだ形で小さい人たちが個別割当を共有しながら実行しており、漁業生産金額を見ると、今やはりマーケットのほうから注文を出して、沖のほうでその注文に応じて取るという形を取って、特にベーリングである。日水の系統、マルハの系統、トライデントの系統、皆そういうことをやっていて、付加価値がどれだけ上がっていくか、さらに取ったものをどう加工していくかという競争をしていて、非常にその生産金額が上がっている（資料 P22）。

インドネシアも養殖、特に海藻である。ペースト状になる海藻の養殖が急激に伸びているし、ノルウェーについては、漁船漁業をあまり増やしていかないという方式を取っている。単価から見てもサケのほうが有利だということで、政府はサケの養殖を伸ばしているが、つい先々週ノルウェー政府から話を聞くと、海上養殖の許可はこれ以上あまり出さないが、沖合型の養殖だとか陸上養殖、スモルトの期間を延ばすことも含めてそういう方向に持っていくという意向であり、そういう方針に応じて民間が技術開発、マーケット開発のしるぎを削っている（資料 P23～25）。

サケに関しては、30 万トンぐらいあったのが今は 10 万トン。北海道がほとんどを占めているが、ここが 2017 年で今また半分であるから、これがさらに今半分という感じである（資料 P28）。

カツオはことしもそれほど芳しくないし、スルメイカも 2016 年、さらに下がっている傾

向がある（資料 P29、30）。

ホタテガイの天然も下がっているし、サンマは半分行っていけばよい感じである。魚体は小さい。12センチ、13センチであるから、多分港で揚がっているのは10センチぐらいで、皆ミールに行っているわけである。非常に危機的な状況で、ホッケはもういないのではないかというところまで、このデータでは出ている（資料 P31～34）。

クロマグロは、やはり長期的に見ると低位状態であるし、サバ類はほとんど漁場形成がなく、今イワシを争奪戦的に取っていて、全部釧路で揚げているがここには加工場がない。もう少し上手に ITQ でも入れて、八戸だとか塩釜にゆっくり持ってくれば、加工場もあるわけであるから、やはりその間ゆっくり取れば、イワシもサバももう少し太ってきて付加価値も上がるのだが、イワシとサバは非常にもったいない取り方をしている。それでもキロ 30 円でも巻き網の人たちはもうかっているわけであるが、これが 60 円 70 円になって加工のほうにも入ってくれば、船ももうかるし加工屋ももうかるという状況である。これだけで大体ポイントは尽きると思う（資料 P35～37）。